

一般質問

「市政こが聞きたい」

6月14日(水)

市長選への 秀島市長の考えは



山口 弘展（自民市政会）

①3期目の総括及び②来る10月の市長選へ出馬するの可否か。
出馬の理由として挙げられた③佐賀駅周辺整備④バイオマス事業⑤佐賀空港・有明海問題についての見解は。

答弁 ①マニフェストに掲げた項目は、未達成の点もあるが、おおむね実行できたのではないかと②4期目については、出馬の意思を固めたところだ③合併した新佐賀市を代表する玄関口として、将来的な展望を持ちながら知恵を出し合っていきたい④単に藻類を大量に培養することだけではなく、関連する企業を集積して、ぜひ雇用につなげていきたい⑤合併後、ようやく一体となった市民感情を二分することがないよう、調整の労をとらせていただきたい。

◆その他◆上下水道局の経営戦略について

農福連携に対する 佐賀市の考えは



川副龍之介（自民市政会）

農福連携は、農業の問題である高齢化や労力不足、耕作放棄地の対策として、障がい者の方が農業に従事し、障がい者の一般就労に向けた体力・精神面の訓練や工賃の向上を目指している。今後、拡大する農福連携に対する佐賀市の考えは。

答弁 障がい者が農業に取り組むことにより、障がいの程度や作業能力に応じた作業が可能であることや、自然との触れ合いにより情緒が安定するなど、色々な利点がある。また、単なる労働力の確保というだけではなく、農業農村地域の活性化、福祉の向上などの相乗効果も期待できる。農業分野と福祉分野が連携し、双方にとって利益があるウィン・ウインの取り組みをしていくことは、大変有益なことであると認識している。

◆その他◆農業振興について

小・中学校のトイレ 洋式化の推進を



重松 徹（自民市政会）

現在、家庭の洋式トイレの保有率は約90%となっており、子どもたちは洋式トイレになれてしまい学校の和式トイレでは用を足すことが困難な子どももいるようである。学校のトイレ洋式化を急ぐべきだと思いが、現状はどうなっているのか。

答弁 平成21年度に18小学校、12中学校の合計30校で179基の洋式トイレを集中的に整備している。その後も、校舎の大規模改修工事にあわせて洋式化を進めてきており、現在、大規模改修工事もしくは改修予定がある9校の10棟を除き、校舎の各階に1カ所以上の洋式トイレを設置している。また、車椅子に対応する多目的トイレも増設するなど、洋式トイレの数を増やしている状況である。

◆その他◆中学校の部活動のあり方について



ラムサール条約 登録を生かせ!



山田誠一郎 (市民爽風会)

ラムサール条約登録湿地の①ブランド化は進んでいるのか②シギの恩返し米プロジェクトの進捗状況は③拠点施設の設置場所、規模及び機能等の要望や意見は④基本設計等の進捗状況は⑤拠点施設の整備の今後のスケジュールは。

答弁 ①まずは米のブランド化のため、地域や企業等と連携して「シギの恩返し米プロジェクト」を進めている②環境保全型農業や循環型農業への取り組みを進めている③干潟よか公園の隣接地、コストや利用の仕方等による規模の検討、全天候型、観光拠点機能などの意見が挙げられている④施設構想を検討し、協議会で方向性を示した後、基本設計に入る⑤今年度に基本設計と地質調査、平成30年度に実施設計、平成31年度に施設設計、平成32年度に供用開始を目指している。

◆その他◆火葬場について／児童クラブについて

高齢者に寄り添った 交通政策を!



平原 嘉徳 (自民市政会)

「自宅からバス停に行くのも困難」との高齢者の声が高まっている①高齢者の多い地区を経由するように路線の経路を一部見直すべきではないか②高齢者が病院や買い物に行くための交通手段として小型バスを活用する考えはないか。

答弁 ①路線を変更した場合、既存路線のお客様への対応が必要となる。また、国から補助金対象路線の収支改善も求められていることから、路線の経路変更については、慎重に検討していく必要がある②佐賀市公共交通ビジョンの中に小型バスの活用など、地域の公共交通の考え方について明記されているが、現状では具体的な検討には入っていない。今後、市全体の公共交通のあり方を検討する中で、関係機関と連携しながら、公共交通事業者としての役割を担っていききたい。

◆その他◆佐賀市の農福連携について／明治維新150年事業について

人財戦略に どう取り組むか



江頭 弘美 (政友会)

人財戦略のポイントは、対人能力、コミュニケーション能力、調整能力、創造性の向上である。任用形態が多様化する中で、高度化していく業務に質の面でも柔軟に対応できる職員を中期の視点から育てていく人財戦略をどう図るか。

答弁 人材育成基本方針の中で求められる職員像などを明確にし、職員研修、人事評価、適切な人事の処遇の3つの柱を連動させることにより、時代の要請に応えられる人財を組織的に育成する取り組みを行っている。近い将来、技術の進歩に伴い、人工知能で業務を行う部署が出てくることなどが考えられ、そのような社会情勢などの変化に応じて、その時々の職員像や必要とする能力を変えるなど、人材育成基本方針における人財戦略を変更する必要があると考えている。

◆その他◆インバウンド(訪日外国人向け) 対策について

佐賀・唐津道路の ルート変更検討は



川原田裕明 (自民政新会)

佐賀・唐津道路の整備事業が進み、有明海沿岸道路との接続の計画が見えてきたが、地元としては「街の分断」「洪水被害」「工事関連」と数々の問題が生じてくる。工事実施に関しては、現計画では不満と不安がある。ルート変更等の検討ができないか。

答弁 ルートのおおむねの範囲である計画帯やルートの原案を決定する際は、道路規格、土質条件、文化財、公共施設、インターチェンジの位置、鉄道、交差道路、交差河川などを総合的に勘案し、現在のルートに設定されている。また、住民説明会での意見を十分に踏まえ決定されたと認識しており、できる限り市民生活への影響に配慮したルートであると考えている。本ルートが最適なものであり、その変更、再検討はないと考えている。

※3 人財：「人」を財産として捉え、「人財」を使用。

6月16日（金）

自殺対策の強化を!!



山下 伸二（市民爽風会）

自殺者は着実に減少しているが、〇ECD諸国と比較してまだ高い。また若者の自殺は深刻な状況にあるが①平成27年11月定例会で提起した庁内の横断的取り組みの現状は②自殺対策基本法の改正を受けて、今後どのように取り組んでいくのか。

答弁 ①福祉、子育て部門を集約した新たな窓口の設置、福祉総務課への相談支援包括化推進員の配置、佐賀市生活困窮者・多重債務者等対策会議で提案されたつなぎシートの活用等により、どの窓口でも相談を受け付けることを可能とし、相談者の不安を解消し、相談しやすい環境を整えることで、相談者の負担軽減及び悩み事の早期発見、解消につなげたいと考えている②既存事業の見直しと本市の実情に合わせた対策を検討し、継続して自殺対策を推進していきたい。

◆その他◆公衆無線LANの整備について

若者の定住促進と雇用対策を



中山 重俊（日本共産党）

若者の定住促進と雇用対策について、①県内市町における家賃補助の実施状況は②若者への家賃補助に対する考えは③佐賀市の労働相談の実態は④県が作っている「ワークループブック」を市でも作成してはどうか。

答弁 ①県内では多久市、鹿島市、伊万里市と基山町の4つの市町がそれぞれの基準で実施している②家賃補助は、住居を決める動機付けになると考えるが、住宅取得に対する補助を行うことが、より息の長い事業効果が期待できると考えている③過去3年間の相談件数は、年間20件程度であり、約7割が労働者サイドからの相談である。内容は、賃金、社会保障、労働時間、有給休暇などである④市で作成する予定はないが、県のワークループブックを市でも有効に活用していきたい。

◆その他◆国保行政について／公園のトイレ改修とバリアフリー化の促進／子宮頸がんワクチンの被害は

「在宅就労」で新たな雇用創出を!



村岡 卓（公明党）

多様な働き方を認めることで、潜在的な労働力を掘り起こす効果が考えられる。「在宅就労」は障がい者や介護・子育てといった環境で働けなかつた方に対し、有効と考えるが①必要性は②ニーズの把握ができないか③解決すべき課題は。

答弁 ①労働力の確保は喫緊の課題であり、潜在している労働力の掘り起こしの一つの方策として、在宅就労の必要性は認識している②在宅就労のニーズを把握するためにアンケートをとるなどを考えるべきだと思っている。しかし、佐賀市では認知度が低いので、まずは在宅就労を初めとする多様な働き方について知っていただくことが必要になる③企業に対してメリットや成功事例などをしっかりと伝えていくことが重要になる。



国体をスポーツ振興に生かせ!



野中 康弘（社会民主党）

平成35年国民体育大会、全国障害者スポーツ大会の佐賀県開催に当たり①現在の進捗状況は②今後のスケジュールは③佐賀市として、どんな準備をしていくのか④さらなるスポーツ振興や健康づくりにつながるような大会とすべきと思うが。

答弁 ①準備委員会が設立され、実施競技や種目、会場となる市町・施設の選定など、全県的な準備が進行中②全競技の会場、大会の愛称・スローガン・キャラクターなどを来年度決定。また、宿泊・医療、輸送・交通などの分野ごとに所要の調査などを予定③(1)業務計画の策定(2)開催の準備・運営(3)施設の整備④大会に向け、スポーツに対する機運の高まりを生み出すとともに、平成32年度改定予定のスポーツ推進計画の中に、大会を意識した施策を、継続性という点から盛り込みたい。

◆その他◆スポーツ振興について／平成27年国勢調査結果について